

農地集積・集約化対策事業実施要綱（平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知）（別紙様式）新旧対照表
 （下線部分は改正部分）

改正後	現行																														
<p>(別紙様式第1号)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">基金造成年度</td> <td style="padding: 2px;">平成</td> <td style="padding: 2px;">年度</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">平成〇〇年度都道府県基金造成計画（又は完了報告）書</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">事業資金の造成区分</th> <th style="width:15%;">事業資金の保有区分</th> <th style="width:15%;">造成額 (円)</th> <th style="width:10%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <u>1</u> 農地中間管理機構事業勘定 <u>(1)</u> 借受農地管理等事業費 <u>(2)</u> 農地集積奨励金交付事業費 <u>(3)</u> 農地中間管理事業等推進事業費 ア 都道府県推進事業費 イ 農地中間管理機構運営事業費 ウ 企業リスト作成・セミナー開催事業費 <u>2</u> 機構集積協力金交付事業勘定 <u>(1)</u> 地域集積協力金交付事業費 <u>(2)</u> 経営転換協力金交付事業費 <u>(3)</u> 耕作者集積協力金交付事業費 <u>(4)</u> 機構集積協力金推進事業費 3 農地台帳システム整備事業勘定 </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	基金造成年度	平成	年度	事業資金の造成区分	事業資金の保有区分	造成額 (円)	備考	<u>1</u> 農地中間管理機構事業勘定 <u>(1)</u> 借受農地管理等事業費 <u>(2)</u> 農地集積奨励金交付事業費 <u>(3)</u> 農地中間管理事業等推進事業費 ア 都道府県推進事業費 イ 農地中間管理機構運営事業費 ウ 企業リスト作成・セミナー開催事業費 <u>2</u> 機構集積協力金交付事業勘定 <u>(1)</u> 地域集積協力金交付事業費 <u>(2)</u> 経営転換協力金交付事業費 <u>(3)</u> 耕作者集積協力金交付事業費 <u>(4)</u> 機構集積協力金推進事業費 3 農地台帳システム整備事業勘定				合 計				<p>(別紙様式第1号)</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">基金造成年度</td> <td style="padding: 2px;">平成</td> <td style="padding: 2px;">年度</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">平成〇〇年度都道府県基金造成計画（又は完了報告）書</p> <p><u>1</u> 都道府県基金造成計画</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">事業資金の造成区分</th> <th style="width:15%;">事業資金の保有区分</th> <th style="width:15%;">造成額 (円)</th> <th style="width:10%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> <u>(1)</u> 農地中間管理機構事業勘定 ① 借受農地管理等事業費 ② 農地集積奨励金交付事業費 ③ 農地中間管理事業等推進事業費 ア 都道府県推進事業費 イ 農地中間管理機構運営事業費 ウ 企業リスト作成・セミナー開催事業費 <u>(2)</u> 機構集積協力金交付事業勘定 ① 地域集積協力金交付事業費 ② 経営転換協力金交付事業費 ③ 耕作者集積協力金交付事業費 ④ 機構集積協力金推進事業費 (3) 農地台帳システム整備事業勘定 </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	基金造成年度	平成	年度	事業資金の造成区分	事業資金の保有区分	造成額 (円)	備考	<u>(1)</u> 農地中間管理機構事業勘定 ① 借受農地管理等事業費 ② 農地集積奨励金交付事業費 ③ 農地中間管理事業等推進事業費 ア 都道府県推進事業費 イ 農地中間管理機構運営事業費 ウ 企業リスト作成・セミナー開催事業費 <u>(2)</u> 機構集積協力金交付事業勘定 ① 地域集積協力金交付事業費 ② 経営転換協力金交付事業費 ③ 耕作者集積協力金交付事業費 ④ 機構集積協力金推進事業費 (3) 農地台帳システム整備事業勘定				合 計			
基金造成年度	平成	年度																													
事業資金の造成区分	事業資金の保有区分	造成額 (円)	備考																												
<u>1</u> 農地中間管理機構事業勘定 <u>(1)</u> 借受農地管理等事業費 <u>(2)</u> 農地集積奨励金交付事業費 <u>(3)</u> 農地中間管理事業等推進事業費 ア 都道府県推進事業費 イ 農地中間管理機構運営事業費 ウ 企業リスト作成・セミナー開催事業費 <u>2</u> 機構集積協力金交付事業勘定 <u>(1)</u> 地域集積協力金交付事業費 <u>(2)</u> 経営転換協力金交付事業費 <u>(3)</u> 耕作者集積協力金交付事業費 <u>(4)</u> 機構集積協力金推進事業費 3 農地台帳システム整備事業勘定																															
合 計																															
基金造成年度	平成	年度																													
事業資金の造成区分	事業資金の保有区分	造成額 (円)	備考																												
<u>(1)</u> 農地中間管理機構事業勘定 ① 借受農地管理等事業費 ② 農地集積奨励金交付事業費 ③ 農地中間管理事業等推進事業費 ア 都道府県推進事業費 イ 農地中間管理機構運営事業費 ウ 企業リスト作成・セミナー開催事業費 <u>(2)</u> 機構集積協力金交付事業勘定 ① 地域集積協力金交付事業費 ② 経営転換協力金交付事業費 ③ 耕作者集積協力金交付事業費 ④ 機構集積協力金推進事業費 (3) 農地台帳システム整備事業勘定																															
合 計																															

[削る。]

※1・2 [略]

(別紙様式第2号) [略]

2 農地中間管理機構の設置予定

農地中間管理機構の指定を受ける法人の名称	設立(予定)年月

※1・2 [略]

(別紙様式第2号) [略]

(別紙様式第3号)

1 [略]

2 借受・転貸予定農地

(1) 単年度活動分

(単位：件、ha、千円)

区 分	農地			採草放牧地			その他			計		
	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料
借 受 (当年度分)												
うち転貸												
うち管理												
過年度借受 (未転貸分)												
うち転貸												
うち管理												
返 還												
うち 再度転貸												
うち管理												
解 除												

※「返還」とは、機構と受け手との関係、「解除」とは出し手と機構との関係です。
「うち転貸」には、「うち再度転貸」の面積は含みません。
借受の「うち管理」の面積には、返還の「うち管理」の面積は含みません。
「うち管理」には、条件整備中のものも含まれます。条件整備の予定がある場合には、別紙様式第3号(別添)を作成してください。
「うち転貸」の欄の件数、賃料については、上段に機構の借受、下段に機構の貸付に係る事項を記載してください。

(2) [略]

(別紙様式第3号)

1 [略]

2 借受・転貸予定農地

(1) 単年度分

(単位：件、ha、千円)

区 分	農地			採草放牧地			その他			計		
	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料	件数	面積	賃料
借 受												
うち転貸												
うち管理												
返 還												
うち 再度転貸												
うち管理												
解 除												

※「返還」とは、機構と受け手との関係、「解除」とは出し手と機構との関係です。
「うち転貸」には、「うち再度転貸」の面積は含みません。
借受の「うち管理」の面積には、返還の「うち管理」の面積は含みません。
「うち管理」には、条件整備中のものも含まれます。条件整備の予定がある場合には、別紙様式第3号(別添)を作成してください。
件数、賃料については、上段に機構の借受、下段に機構の貸付に係る事項を記載してください。

(2) [略]

3～7 [略]

(別紙様式第3号(別添)) [略]

(別紙様式第4号)

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事
(農林水産省経営局長) 宛
(〇〇地方農政局長)
(内閣府沖縄総合事務局長)

〇〇農地中間管理機構の長
(〇〇市町村長)
(〇〇農業委員会会長)
(〇〇都道府県知事)
氏 名 印

平成〇〇年度事業実施計画の承認(変更)申請について

農地集積・集約化対策事業実施要綱(平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知)第6の4の(1)(第6の4の(2)、(3)又は(4))に基づき、事業実施計画(機構計画、市町村計画、台帳システム整備計画、都道府県計画、都道府県基金の事業資金活用計画)の承認(変更)を申請します。

添付資料:機構計画(別紙様式第3号)、市町村計画(別紙様式第5号)、台帳システム整備計画(別紙様式第6号)、都道府県計画(別紙様式第7-1号)、又は都道府県基金の事業資金活用計画(別紙様式第7-2号)

3～7 [略]

(別紙様式第3号(別添)) [略]

(別紙様式第4号)

番 号
年 月 日

〇〇都道府県知事
(農林水産省経営局長) 宛
(〇〇地方農政局長)
(内閣府沖縄総合事務局長)

〇〇農地中間管理機構の長
(〇〇市町村長)
(〇〇農業委員会会長)
(〇〇都道府県知事)
氏 名 印

平成〇〇年度事業実施計画の承認(変更)申請について

農地集積・集約化対策事業実施要綱(平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知)第6の4の(1)(第6の4の(2)、(3)又は(4))に基づき、事業実施計画(機構計画、市町村計画、台帳システム整備計画、都道府県計画)の承認(変更)を申請します。

添付資料:機構計画(別紙様式第3号)、市町村計画(別紙様式第5号)、台帳システム整備計画(別紙様式第6号)、又は都道府県計画(別紙様式第7号)

(別紙様式第5号)

事業実施年度	平成	年度
事業実施主体	市町村	

平成〇年度〇〇市町村機構集積協力金交付事業実施計画（又は完了報告書）

1 [略]

2 地域集積協力金交付事業

プランの エリア名 及び「地 域」名	地域内の 農地面積 (A)	貸付面積 (B) 貸付率 (B/A)	交付対象面積 (C)		交付単価 (D)	交付額 (C)×(D)
			うち 担い手 以外分	a		
	ha	a (%)			a	a
	ha	a (%)	a	a	円/10a	円
	ha	a (%)	a	a	円/10a	円
	ha	a (%)	a	a	円/10a	円
合計	ha	a (%)	a	a	円/10a	円

注1：地域集積協力金交付事業の対象地域ごとに記載してください。

注2：[略]

注3：「貸付面積」は機構への貸付面積、「交付対象面積」は交付対象となる面積、「うち担い手以外分」には、交付対象面積のうち担い手（「担い手及びその農地利用の実態に関する調査の実施について（平成26年9月24日付け26経営第1650号）」の別紙2に定められた「担い手」をいいます。）が利用（特定農作業受委託契約によるものを含む）していた農地以外の面積を記載してください。

注4～6：[略]

注7：「地域」ごとに、貸付前の農地利用の状況と、貸付後の農地集積・集約化の取組が分かる図面を添付してください。なお、図面においては「地域」の外縁を明

(別紙様式第5号)

事業実施年度	平成	年度
事業実施主体	市町村	

平成〇年度〇〇市町村機構集積協力金交付事業実施計画（又は完了報告書）

1 [略]

2 地域集積協力金交付事業

プランの エリア名	「地域」名	農地面積 (A)	貸付面積 (B)	集積率 (B/A)	交付単価 (C)	交付額 (B)×(C)
			a	%	円/10a	円
			a	%	円/10a	円
			a	%	円/10a	円
			a	%	円/10a	円
			a	%	円/10a	円
合	計		a	%		円

注1：市町村の実情に応じ、「プランのエリア名」及び「「地域」名」欄の行数は調整ください。

注2：[略]

注3：「「地域」名」は、集落名や字名を記載ください。別添する地図で「地域」の外縁が明確となっている場合には、A、Bといった記号でも構いません。

注4～6：[略]

注7：一度設定した「地域」は次年度以降の協力金の算定においても原則用いられま
すので、市町村内で十分検討の上、決定ください。

示してください。また、一度設定した「地域」は次年度以降の協力金の算定においても原則用いられますので、市町村内で十分検討の上、決定ください。

注8：[略]

3 経営転換協力金交付事業

	事業量		対象戸数	交付額
		うち新規集積分		
経営転換 (計)	a	<u>a</u>	戸	円
・0.5ha以下	a	<u>a</u>	戸	円
・0.5ha超2ha以下	a	<u>a</u>	戸	円
・2ha超	a	<u>a</u>	戸	円
リタイア (計)	a	<u>a</u>	戸	円
・0.5ha以下	a	<u>a</u>	戸	円
・0.5ha超2ha以下	a	<u>a</u>	戸	円
・2ha超	a	<u>a</u>	戸	円
相 続 (計)	a	<u>a</u>	戸	円
・0.5ha以下	a	<u>a</u>	戸	円
・0.5ha超2ha以下	a	<u>a</u>	戸	円
・2ha超	a	<u>a</u>	戸	円
貸 付 (計)	a	<u>a</u>	戸	円
・0.5ha以下	a	<u>a</u>	戸	円
・0.5ha超2ha以下	a	<u>a</u>	戸	円
・2ha超	a	<u>a</u>	戸	円
合 計 (計)	a	<u>a</u>	戸	円
・0.5ha以下	a	<u>a</u>	戸	円
・0.5ha超2ha以下	a	<u>a</u>	戸	円
・2ha超	a	<u>a</u>	戸	円

注8：[略]

3 経営転換協力金交付事業

	事業量	対象戸数	交付額
経営転換 (計)	a	戸	円
・0.5ha以下	a	戸	円
・0.5ha超2ha以下	a	戸	円
・2ha超	a	戸	円
リタイア (計)	a	戸	円
・0.5ha以下	a	戸	円
・0.5ha超2ha以下	a	戸	円
・2ha超	a	戸	円
相 続 (計)	a	戸	円
・0.5ha以下	a	戸	円
・0.5ha超2ha以下	a	戸	円
・2ha超	a	戸	円
貸 付 (計)	a	戸	円
・0.5ha以下	a	戸	円
・0.5ha超2ha以下	a	戸	円
・2ha超	a	戸	円
合 計 (計)	a	戸	円
・0.5ha以下	a	戸	円
・0.5ha超2ha以下	a	戸	円
・2ha超	a	戸	円

注1・2：[略]

注3：「事業量」は交付要件を満たす貸付面積を記載し、「うち新規集積分」には、担い手（「担い手及びその農地利用の実態に関する調査の実施について（平成26年9月24日付け26経営第1650号）」の別紙2に定められた「担い手」をいいます。）が利用する農地の増加面積を記載してください。

注4・5：[略]

4 [略]

5 機構集積協力金推進事業

事項	内容	金額
通信・消耗品費		円
振込手数料		円
交付事務費		円
合計		円

(別紙様式第6号) [略]

(別紙様式第7-1号)

事業実施年度	平成 年度
事業実施主体	都道府県

平成〇〇年度〇〇都道府県事業実施計画（又は完了報告書）

1 事業費合計 事業費合計 _____ 円
[略]

注：農地中間管理機構事業のうち農地集積奨励金交付事業と農地中間管理事業等推進事業のうち都道府県推進事業及び農地中間管理機構運営事業に係る事業費（国庫補助金、都道府県負担分及びその他）については、都道府県基金に造成した事業資金を取り崩して実施する場合には（1）の「都道府県基金事業分」、また、補助事業として事業実施する場合には（2）の「補助事業分」にそれぞれ区分して記載してください。

注1・2：[略]

注3：「事業量」は交付要件を満たす農地面積を記載ください。

注4・5：[略]

4 [略]

5 機構集積協力金推進事業

事項	内容	金額
通信・消耗品費		円
指導・確認旅費		円
振込手数料		円
交付事務費		円
合計		円

(別紙様式第6号) [略]

(別紙様式第7号)

事業実施年度	平成 年度
事業実施主体	都道府県

平成〇〇年度〇〇都道府県事業実施計画（又は完了報告書）

1 事業費合計 事業費合計 _____ 円
[略]

注：農地中間管理機構事業のうち農地集積奨励金交付事業と農地中間管理事業等推進事業のうち都道府県推進事業及び農地中間管理機構運営事業に係る事業費（国庫補助金、都道府県負担分及びその他）については、25年度補正予算で造成した事業資金を取り崩して実施する場合には（1）の「都道府県基金事業分」、また、26年度当初予算で補助事業として事業実施する場合には（2）の「補助事業分」にそれぞれ区分して記載してください。

2・3 [略]

4 機構集積協力金交付事業の計画

(1) 事業概要

機構への 貸付面積	地域集積協力金		経営転換協力金		耕作者集積協力金
	交付対象 面積	うち担い手 以外分	交付対象 面積	うち 新規集積分	
ha	ha	ha	ha	ha	ha

注1 「地域集積協力金」については、12月末の交付対象面積を記載ください。

注2 「うち担い手以外分」には、交付対象面積のうち担い手（「担い手及びその農地利用の実態に関する調査の実施について（平成26年9月24日付け26経営第1650号）」の別紙2に定められた「担い手」をいいます。）が利用（特定農作業受委託契約によるものを含む）していた農地以外の面積を記載し、「うち新規集積分」には、担い手が利用する農地の増加面積を記載してください。

(2) 市町村別内訳

市町村名	地域集積 協力金	経営転換 協力金	耕作者集積 協力金	機構集積 協力金 推進事業	計
	円	円	円	円	円
	円	円	円	円	円
	円	円	円	円	円
合計	円	円	円	円	円

5 [略]

※1 [略]

※2 本様式を計画変更又は事業完了報告とする際は、変更部分を二段書きとし、変更前（又は計画）をカッコ書きで上段に記載し、変更後（又は実績）を下段に記載します。

※3・4 [略]

2・3 [略]

4 機構集積協力金交付事業における市町村別内訳

[新設]

市町村名	地域集積 協力金	経営転換 協力金	耕作者集積 協力金	機構集積 協力金 推進事業	計
	円	円	円	円	円
	円	円	円	円	円
	円	円	円	円	円
合計	円	円	円	円	円

5 [略]

※1 [略]

※2 本様式を計画変更又は事業完了報告とする際は、最終の都道府県計画の内容を上段カッコ書とします。

※3・4 [略]

※5 別記2第9の4で都道府県が定めた配分基準を添付します。

(別紙様式第7-2号)

都道府県基金の事業資金活用計画（又は完了報告）書

項 目	前年度末 基金残額	本年度 造成額	基金合計額	事業額	他の事業資金 からの流用額	他の事業資金 への流用額	本年度末基金 残見込額
	①	②	③ =①+②	④	⑤ =④-③	⑥	=③-④+⑤ -⑥
1 農地中間管理機構事業勘定	円	円	円	円	円	円	円
(1) 借受農地管理等事業費	円	円	円	円	二	円	円
(2) 農地集積奨励金交付事業費	円	円	円	円	二	円	円
(3) 農地中間管理事業等推進事業費	円	円	円	円	円	円	円
ア 都道府県推進事業費	円	円	円	円	円	円	円
イ 農地中間管理機構運営事業費	円	円	円	円	円	円	円
ウ 企業リスト作成・セミナー開催事業費	円	円	円	円	二	円	円
2 機構集積協力金交付事業勘定	円	円	円	円	円	円	円
(1) 地域集積協力金交付事業費							
(2) 経営転換協力金交付事業費	円	円	円	円	円	二	円
(3) 耕作者集積協力金交付事業費							
(4) 機構集積協力金推進事業費	円	円	円	円	二	円	円

(別紙様式第8号) [略]

(別紙様式第9号)

平成〇〇年度都道府県基金事業資金決算報告書

[中略]

1～3 [略]

[新設]

[新設]

(別紙様式第8号) [略]

(別紙様式第9号)

平成〇〇年度都道府県基金事業資金決算報告書

[中略]

1～3 [略]

4 都道府県基金事業資金の保有割合及び保有割合の算定根拠

平成〇〇年度末の事業資金額 A	事業が完了するまでに必要となる補助・補てん額及び事務費 B	事業資金の保有割合 (A/B)
円	円	%

5 都道府県基金事業資金の目標に対する達成度

都道府県内の全農地面積	うち担い手が利用する面積	担い手が利用する面積率
ha	ha	%

注 年度末の面積を記載してください。

添付資料： [略]

(別紙1)

農地中間管理機構事業勘定収支決算表

1 前年度より受入

項 目	実 績
(1) 事業別内訳	円
① 借受農地管理等事業費	円
② 農地集積奨励金交付事業費	円
③ 農地中間管理事業等推進事業費	円
ア 都道府県推進事業費	円
イ 農地中間管理機構運営事業費	円
ウ 企業リスト作成・セミナー開催事業費	円
(2) 利子等運用益	円
合 計 ((1)+(2))	円

4 [新設]

5 [新設]

添付資料： [略]

(別紙1)

農地中間管理機構事業勘定収支決算表

[新設]

2 収 入

項 目	実 績
(1) 本年度補助金受入額	円
① 借受農地管理等事業費	円
② 農地集積奨励金交付事業費	円
③ 農地中間管理事業等推進事業費	円
ア 都道府県推進事業費	円
イ 農地中間管理機構運営事業費	円
(2) 利子等運用益	円
(3) その他収入益（補助金返還金等）	円
合 計 ((1)+(2)+(3))	円

3 支 出

項 目	実 績		
		うち借受農地 管理等事業費 からの流用実 施分	うち農地集積 奨励金交付事 業費からの流 用実施分
(1) 本年度補助金交付額	円	二	二
① 借受農地管理等事業費	円	二	二
② 農地集積奨励金交付事業費	円	二	二
③ 農地中間管理事業等推進事業費	円	円	円
ア 都道府県推進事業費	円	円	円
イ 農地中間管理機構運営事業費	円	円	円
ウ 企業リスト作成・セミナー開 催事業費	円	二	二
(2) その他（国への補助金返納等）	円	二	二
合 計 ((1)+(2))	円	円	円

1 収 入

項 目	実 績
(1) 本年度補助金受入額	円
① 借受農地管理等事業費	円
② 農地集積奨励金交付事業費	円
③ 農地中間管理事業等推進事業費	円
ア 都道府県推進事業費	円
イ 農地中間管理機構運営事業費	円
ウ 企業リスト作成・セミナー開催事業費	円
(2) 前年度繰越額	円
(3) 利子等運用益	円
(4) その他収入益（補助金返還金等）	円
合 計 ((1)+(2)+(3)+(4))	円

2 支 出

項 目	実 績
(1) 本年度補助金交付額	円
① 借受農地管理等事業費	円
② 農地集積奨励金交付事業費	円
③ 農地中間管理事業等推進事業費	円
ア 都道府県推進事業費	円
イ 農地中間管理機構運営事業費	円
ウ 企業リスト作成・セミナー開催事業費	円
(2) その他（国への補助金返納等）	円
合 計 ((1)+(2))	円

4 翌年度への繰越額
[略]

(別紙2)

機構集積協力金交付事業勘定収支決算表

1 前年度より受入

項 目	実 績
(1) 事業別内訳	円
① 地域集積協力金交付事業費	円
② 経営転換協力金交付事業費	円
③ 耕作者集積協力金交付事業費	円
④ 機構集積協力金推進事業費	円
(2) 利子等運用益	円
合 計 ((1)+(2))	円

2 収 入

項 目	実 績
(1) 本年度補助金受入額	円
① 地域集積協力金交付事業費	円
② 経営転換協力金交付事業費	円
③ 耕作者集積協力金交付事業費	円
④ 機構集積協力金推進事業費	円
(2) 利子等運用益	円
(3) その他収入益 (補助金返還金等)	円
合 計 ((1)+(2)+(3))	円

3 翌年度への繰越額
[略]

(別紙2)

機構集積協力金交付事業勘定収支決算表

[新設]

1 収 入

項 目	実 績
(1) 本年度補助金受入額	円
① 地域集積協力金交付事業費	円
② 経営転換協力金交付事業費	円
③ 耕作者集積協力金交付事業費	円
④ 機構集積協力金推進事業費	円
(2) 前年度繰越額	円
(3) 利子等運用益	円
(4) その他収入益 (補助金返還金等)	円
合 計 ((1)+(2)+(3)+(4))	円

3 支 出

項 目	実 績	
		機構集積協力金推進 事業費からの流用実 施分
(1) 本年度補助金交付額	円	円
① 地域集積協力金交付事業費	円	円
② 経営転換協力金交付事業費	円	円
③ 耕作者集積協力金交付事業費	円	円
④ 機構集積協力金推進事業費	円	二
(2) その他（国への補助金返納等）	円	二
合 計 ((1)+(2))	円	円

4 翌年度への繰越額
[略]

(別紙3)

農地台帳システム整備事業勘定収支決算表

1 前年度より受入

項 目	実 績
(1) 事業別内訳	円
農地台帳システム整備事業費	円
(2) 利子等運用益	円
合 計 ((1)+(2))	円

2 支 出

項 目	実 績
(1) 本年度補助金交付額	円
① 地域集積協力金交付事業費	円
② 経営転換協力金交付事業費	円
③ 耕作者集積協力金交付事業費	円
④ 機構集積協力金推進事業費	円
(2) その他（国への補助金返納等）	円
合 計 ((1)+(2))	円

3 翌年度への繰越額
[略]

(別紙3)

農地台帳システム整備事業勘定収支決算表

[新設]

2 収 入

項 目	実 績
(1) 本年度補助金受入額	円
農地台帳システム整備事業費	円
(2) 利子等運用益	円
(3) その他収入益 (補助金返還金等)	円
合 計 ((1)+(2)+(3)+(4))	円

3 支出

[略]

4 翌年度への繰越額

[略]

(別紙様式第10号)

平成〇〇年度事業完了報告書

[中略]

添付資料：機構事業完了報告書（別紙様式第3号）、市町村事業完了報告書（別紙様式第5号）、台帳システム整備事業完了報告書（別紙様式第6号）、都道府県事業完了報告書（別紙様式第7-1号）、又は都道府県基金の事業資金活用完了報告書（別紙様式第7-2号）

(別紙様式第11号) [略]

1 収 入

項 目	実 績
(1) 本年度補助金受入額	円
農地台帳システム整備事業費	円
(2) 前年度繰越額	円
(3) 利子等運用益	円
(4) その他収入益 (補助金返還金等)	円
合 計 ((1)+(2)+(3)+(4))	円

2 支出

[略]

3 翌年度への繰越額

[略]

(別紙様式第10号)

平成〇〇年度事業完了報告書

[中略]

添付資料：機構事業完了報告書（別紙様式第3号）、市町村事業完了報告書（別紙様式第5号）、台帳システム整備事業完了報告書（別紙様式第6号）、又は都道府県事業完了報告書（別紙様式第7号）

(別紙様式第11号) [略]

(別紙様式第12号)

番 号
年 月 日

農林水産省経営局長 宛

(団体名)
(代表者氏名) 印

平成 年度機構業務支援事業 (〇〇〇〇) 実施計画の提出について

農地集積・集約化対策事業実施要綱（平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知）第8の1の(1)に基づき、機構業務支援事業 (〇〇〇〇) 実施計画の承認（変更）を申請します。

注) 1 件名の (〇〇〇〇) には、第3の1の(5)のア又はイのいずれか該当する事業名を記載してください。

2 事業完了報告書を提出する場合は、件名の「事業実施計画」を「事業完了報告書」とし、本文の「第8の2の(1)の規定に基づく承認を受けたいので、機構業務支援事業 (〇〇〇〇) 実施計画」を「第8の2に基づき、機構事業支援事業 (〇〇〇〇) 完了報告書」としてください。

(別添)

平成 年度 機構業務支援事業 (〇〇〇〇) 実施計画（事業完了報告書）

※ 農地中間管理機構職員研修事業の場合

農地中間管理機構職員研修事業

1 全国研修会

[略]

2 ブロック研修会

[略]

※ 企業参入促進事業の場合

(別紙様式第12号)

番 号
年 月 日

農林水産省経営局長 宛

(団体名)
(代表者氏名) 印

平成〇〇年度機構業務支援事業実施計画の提出について

農地集積・集約化対策事業実施要綱（平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知）第8の1の(1)に基づき、機構業務支援事業実施計画の承認（変更）を申請します。

注) 事業完了報告書を提出する場合は、件名の「事業実施計画」を「事業完了報告書」とし、本文の「第8の2の(1)の規定に基づく承認を受けたいので、機構業務支援事業実施計画」を「第8の2に基づき、機構事業支援事業完了報告書」としてください。

(別添)

平成〇〇年度 機構業務支援事業実施計画（事業完了報告書）

1 農地中間管理機構職員研修事業

(1) 全国研修会

[略]

(2) ブロック研修会

[略]

2 企業参入促進事業

企業参入促進事業

1 企業参入フェア
[略]

2 参入企業のフォローアップ
[略]

(別紙)

平成〇〇年度 機構業務支援事業(〇〇〇〇) 経費内訳

事業実施主体名

※ 農地中間管理機構職員研修事業の場合

項 目	1. 総事業費		3. 経費内訳
		2. うち 補助金額	
農地中間管理機構職員研修事業			
全国研修会			
ブロック研修会			
合 計			

(注) [略]

(1) 企業参入フェア
[略]

(2) 参入企業のフォローアップ
[略]

(別紙)

平成〇〇年度 機構業務支援事業 経費内訳

事業実施主体名

項 目	1. 総事業費		3. 経費内訳
		2. うち 補助金額	
<u>1</u> 農地中間管理機構職員研修事業			
<u>1</u> 全国研修会			
<u>2</u> ブロック研修会			
<u>2</u> 企業参入促進事業			
<u>1</u> 企業参入フェア			
合 計			

(注) [略]

※ 企業参入促進事業の場合

項 目	1. 総事業費		3. 経費内訳
		2. うち 補助金額	
企業参入促進事業			
企業参入フェア			
合 計			

(注) [略]

(別紙様式第13～第17号) [略]

(別紙様式第18-1号) [略]

(別紙様式第18-2号)

平成〇〇年度農地情報公開システム整備事業資金決算報告書

番 号
年 月 日

農林水産省経営局長 宛

(団体名)
(代表者名)

農地集積・集約化対策事業実施要綱（平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知）第9の5の（3）に基づき、下記のとおり報告します。

記

[新設]

(別紙様式第13～第17号) [略]

(別紙様式第18号) [略]

[新設]

1 収 入

項 目	実 績
(1) 本年度補助金受入額	円
(2) 前年度繰越額	円
(3) 利子等運用益	円
(4) その他収入益	円
合 計	円

2 支 出

項 目	計 画	実 績	備 考
(1) 事業費	円	円	
(2) 管理費	円	円	
(2) その他	円	円	
合 計	円	円	

3 農地情報公開システム整備事業事業資金残額（平成〇〇年3月末現在）

収入（実績）－ 支出（実績）	円
----------------	---

4 収入及び支出の今後の見込み

(1) 収入

項 目	見 込 み 額
	円

(2) 支出

項 目	見 込 み 額
	円

5 事業実施に係る業務委託契約等の状況

業務委託契約等の内容 (件数)	契 約 額
	円

6 農地情報公開システム整備事業事業資金の保有割合及び保有割合の算定根拠

平成〇〇年度末の事業資金額 (A)	事業が完了するまでに必要とな る事業費及び管理費 (B)	事業資金の 保有割合 (A/B)
円	円	

7 農地情報公開システム整備事業事業資金の目標に対する達成度

事業の目標	
	平成〇〇年度末
目標 (A)	
実績 (B)	
達成度 (B/A)	%

※ 上記の収入及び支出の状況を記載した資料を添付してください。

(別紙様式第19号) [略]

(別紙様式第20号)

[略]

(別添)

平成 年度機構集積支援事業実施計画 (完了報告書)

I 農地法に基づく事務の適正実施のための支援事業

1～6 [略]

7 利用意向調査

(1) 利用意向調査の計画(実績)

実施時期	件数	面積 (ha)	所有者等数

(注) 事業実施計画を作成する際は実施見込みの件数、面積及び所有者数等を記載してください。

(別紙様式第19号) [略]

(別紙様式第20号)

[略]

(別添)

平成 年度機構集積支援事業実施計画 (完了報告書)

I 農地法に基づく事務の適正実施のための支援事業

1～6 [略]

7 利用意向調査

(1) 利用意向調査の実績

(内訳)

	件数	面積 (ha)
法第32条第1項第1号該当農地		
法第32条第1項第2号該当農地		
法第33条第1項該当農地		
合 計		

(注) 事業実施計画を作成する際には「(内訳)」は記載不要です。

(2) [略]

8～16 [略]

II [略]

III 広域的な農地利用調整活動等への支援事業

1 [略]

2 農業委員等の資質向上のための活動

(1)～(2) [略]

(3) 女性農業委員の登用促進及び組織化のための活動計画(実績)等

活動時期・場所	活動対象者	活動内容	アドバイザー名	備考

3・4 [略]

(別紙) [略]

	通知件数	面積 (ha)
法第32条第1項第1号該当農地		
法第32条第1項第2号該当農地		
法第33条第1項該当農地		
合 計		

(注) 事業実施計画を作成する際には記載不要です。

(2) [略]

8～16 [略]

II [略]

III 広域的な農地利用調整活動等への支援事業

1 [略]

2 農業委員等の資質向上のための活動

(1)～(2) [略]

[新設]

3・4 [略]

(別紙) [略]

(別紙様式第21号)

[略]

(別添)

平成 年度機構集積支援事業実施計画 (完了報告書)

〇〇都道府県

I 農地法に基づく事務の適正実施のための支援事業

1 [略]

2 農地の利用状況等の調査

(1)・(2) [略]

(3) 利用意向調査

市区町村名	農業委員会名	件数	面積 (ha)	所有者等数
合計				

(注) 事業計画を作成する際は実施見込みの件数、面積及び所有者数等を記載してください。

(別紙様式第21号)

[略]

(別添)

平成 年度機構集積支援事業実施計画 (完了報告書)

〇〇都道府県

I 農地法に基づく事務の適性実施のための支援事業

1 [略]

2 農地の利用状況等の調査

(1)・(2) [略]

(3) 利用意向調査

[新設]

(内訳)

市区町村名	農業委員会名	利用意向調査実施回数			
		第32条第1項		第33条 第1項	合計
		第1号	第2号		
		上段：調査件数 下段：調査対象 面積(ha)	上段：調査件数 下段：調査対象 面積(ha)	上段：調査件数 下段：調査対象 面積(ha)	上段：調査件数 下段：調査対象 面積(ha)
合計					

※事業実施計画を作成する際には、「(内訳)」は、記載不要です。

- (4) [略]
- (5) 農地中間管理機構等への通知

市区町村名	農業委員会名	農地中間管理機構への通知 件	農地利用集積円滑化団体への通知 件	合計
合計				

※事業実施計画を作成する際には、「農地中間管理機構への通知」、「農地利用集積円滑化団体への通知」及び「合計」欄は記載不要です。

- (6) [略]

市区町村名	農業委員会名	利用意向調査実施回数			
		第32条第1項		第33条 第1項	合計
		第1号	第2号		
		上段：調査件数 下段：調査対象 面積(ha)	上段：調査件数 下段：調査対象 面積(ha)	上段：調査件数 下段：調査対象 面積(ha)	上段：調査件数 下段：調査対象 面積(ha)
合計					

※事業実施計画を作成する際には、「下段：調査件数」の記載は不要です。

- (4) [略]
- (5) 農地中間管理機構等への通知

市区町村名	農業委員会名	農地中間管理機構への通知 件	農地利用集積円滑化団体への通知 件	合計
合計				

※事業実施計画を作成する際には、「所有者不明の農地の調査件数」欄は記載不要です。

- (6) [略]

(7) 所有者不明の農地の権利確認調査

市区町村名	農業委員会名	所有者不明の農地の調査回数 延 回	所有者不明の農地の調査件数 件 数
合計			

※事業実施計画を作成する際には、「所有者不明の農地の調査回数」及び「所有者不明の農地の調査件数」欄は記載不要です。

3～5 [略]

II [略]

III 広域的な農地利用調整活動等への支援事業

- 1 [略]
- 2 農業委員等の資質向上のための活動
(1)～(2) [略]
(3) 女性農業委員の登用促進及び組織化のための活動計画(実績)等

活動時期・場所	活動対象者	活動内容	アドバイザー名	備考

3・4 [略]

(別紙) [略]

(別紙様式第22号) [略]

(7) 所有者不明の農地の権利確認調査

市区町村名	農業委員会名	所有者不明の農地の調査回数 延 回	所有者不明の農地の調査件数 件 数
合計			

※事業実施計画を作成する際には、「所有者不明の農地の調査件数」欄は記載不要です。

3～5 [略]

II [略]

III 広域的な農地利用調整活動等への支援事業

- 1 [略]
- 2 農業委員等の資質向上のための活動
(1)～(2) [略]
[新設]

3・4 [略]

(別紙) [略]

(別紙様式第22号) [略]